

販売用資料



ピクテ・ファンド・ウォッチ 2020年11月16日  
愛称 アルテ ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド

# Pictet Fund Watch

## 再び加速する新型コロナ感染の波、米政治情勢も注視

世界経済は回復基調を維持しているものの、欧米では新型コロナウイルスの感染が再び加速しており、予断を許さない状況には変わりありません。その為、新型コロナウイルスの影響が相対的に抑制されている中国や日本などのアジア株式を愛好します。また、米国の政治情勢を巡る不透明感も引き続き強い為、慎重に動向を注視していく方針です。

### 10月の投資環境と運用状況

世界の株式市場は、米国の追加景気対策の成立期待などを受けて上旬は上昇基調となりました。しかし中旬には民主党と共和党の対立で米国の追加経済対策成立が遅れるとの懸念に加え、米国の新規失業保険申請件数やドイツの景気期待指数などの予想外の悪化などにより株式市場は下落に転じました。下旬以降も、欧州や米国における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことや、米国大統領選挙を巡る不透明感が意識されたことなどを背景に下落基調が続き、月間でも下落しました。

世界の国債市場は下落(利回りは上昇)しました。月初、9月の米ISMサービス業購買担当者景気指数(PMI)やドイツの8月 製造業受注指数などが市場予想を上回ったこと、米追加経済対策の合意への期待などから世界国債市場は下落(利回りは上昇)しました。ただ、中旬には、新型コロナウイルス向けワクチン開発の遅れや米追加経済対策合意の先行きが不透明なこと、新型コロナウイルス感染再拡大懸念などから世界国債市場は上昇(利回りは低下)する局面もありました。しかし財政政策拡大を支持する米民主党が大統領、議会選挙で優勢との見方などから世界の国債市場は下落(利回りは上昇)に転じ、月を通して下落(利回りは上昇)しました。

ドル・円為替市場は、欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったこと、米大統領と議会選挙で財政拡大を支持する民主党が優勢との見方が強まったことなどから、円高・ドル安が進行しました。ユーロ・円為替市場は、欧州各国で新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻になったことや、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和政策を継続するとの根強い観測などを背景に、円高・ユーロ安が進行しました。

当ファンドの基準価額動向をみると足元では、2020年3月23日を底に株式市場が反発したことを受けて、引き続き回復基調が続き、年初来でプラスに転じました(2020年11月12日時点)。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表1: 設定来基準価額推移

日次、期間: 設定日(2018年4月27日)~2020年11月12日



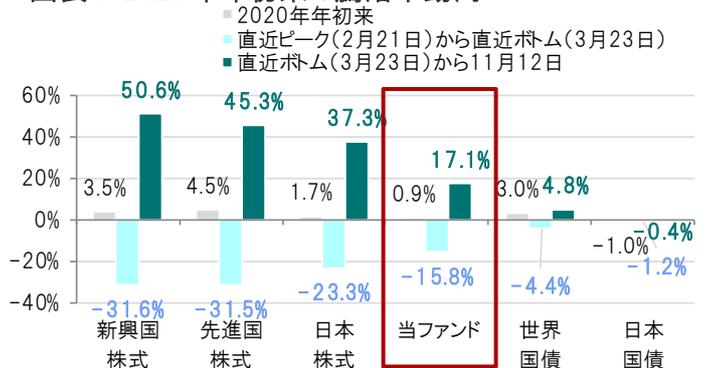
18年4月27日 19年4月27日 20年4月27日  
※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。

図表2: 基準価額変動要因

期間	設定日(2018年4月27日)~2019年末	2020年初~2020年6月末	2020年6月末~2020年7月末	2020年7月末~2020年8月末	2020年8月末~2020年9月末	2020年9月末~2020年10月末	設定来(2020年10月30日まで)
基準価額	9,641円	9,038円	9,418円	9,666円	9,436円	9,445円	9,445円
変動額	-359円	-603円	380円	248円	-230円	9円	-555円
(内訳) 市場要因	60円	-487円	419円	259円	-232円	42円	61円
為替	-210円	-55円	-28円	-0円	13円	-22円	-303円
その他	-209円	-62円	-11円	-11円	-11円	-11円	-314円

※基準価額は各月末値です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成した参考情報として記載しているものです。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

図表3: 2020年初来の騰落率動向



※直近ピークは、当ファンドの基準価額が高値をつけた2020年2月21日  
※直近ボトムは、当ファンドの基準価額が底値をつけた2020年3月23日  
※当ファンド: 当ファンドの基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※先進国株式: MSCI世界株価指数(配当込み)、世界国債: FTSE世界国債指数、新興国株式: MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債: FTSE日本国債指数、日本株式: TOPIX(配当込み) 注: 投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

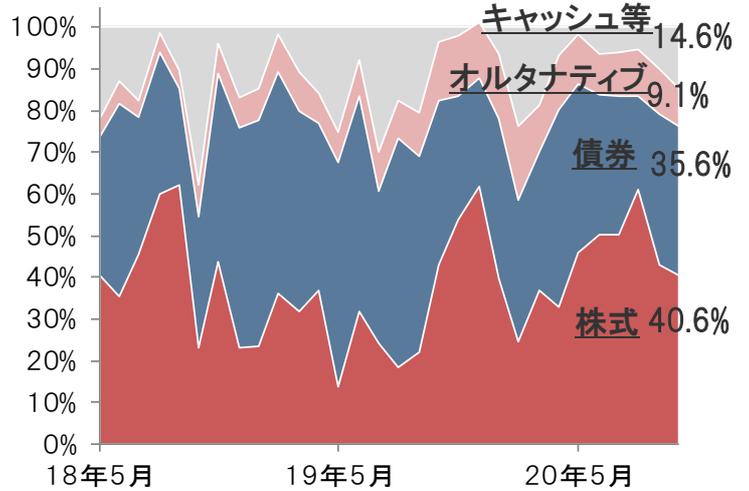
記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 主な投資行動：株式の組入比率を低減、キャッシュ比率を拡大

資産配分では、主に株式とオルタナティブの組入れを削減し、キャッシュの組入れを拡大しました(図表4参照)。株式部分では、新型コロナウイルス感染抑制策の導入によって短期的な経済活動の落ち込みが意識されることなどから、株価指数先物の売り建てなどを通じて、欧州株式の組入れを大幅に引き下げました(図表5①)。一方、欧米に比べて新型コロナウイルスの感染が抑制されていることや財政政策の導入可能性などを背景に、日本株式の組入れを拡大したこと(同②)に加え、中国株式を追加で購入し新興国株式の組入れも拡大しました(同③)。また、投資テーマの分散の観点から、世界デジタル株式を新たに購入するなどしました(同④)。債券部分では、米国超長期国債やオーストラリア長期国債を、全部または一部売却し(同⑤)、ドイツや日本、英国の長期国債などに資金をシフトした他(同⑥)、転換社債型新株予約権付き社債の組入比率を引き上げる(同⑦)などしました。オルタナティブ部分では、金の保有比率を削減した(同⑧)一方で、VIX先物の保有比率を小幅に拡大(同⑨)するなどしました。

図表4：資産別組入比率推移

月次、期間：2018年5月末～2020年10月末



※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。※投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。  
※四捨五入の関係上合計が100にならない場合があります。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表5：組入資産の詳細 月次、期間：2020年9月末～2020年10月末

投資資産名	投資内容	前月末 構成比	当月末 構成比	月間 寄与度		
株式	世界株式	金鉱山株式 ETF	2.3%	2.2%	-0.1%	
		サイバー・セキュリティ株式 ETF	1.4%	1.3%	-0.1%	
		オートメーション・ロボティクス株式 ETF	1.4%	1.4%	+0.0%	
		ヘルスケア株式 ETF	1.3%	1.3%	-0.0%	
		新エネルギー株式	1.3%	1.0%	+0.1%	
		世界デジタル株式	-	1.0%	+0.0%	
		世界環境関連株式	4.8%	4.9%	+0.0%	
		ヘルスケア株式	1.3%	1.3%	-0.0%	
		世界プレミアム・ブランド株式	3.6%	2.9%	-0.0%	
		北米株式	米国金融株式(個別銘柄)	0.5%	0.5%	-0.0%
			米国不動産株式(個別銘柄)	0.1%	0.1%	-0.0%
			米国情報技術株式(個別銘柄)	2.0%	1.8%	-0.1%
			米国一般消費財株式	0.2%	0.2%	-0.0%
			米国一般消費財株式(個別銘柄)	1.1%	1.2%	-0.1%
米国株式 先物(ナスダック100)	-		2.0%	-0.1%		
英国株式	米国株式 先物(S&P500)	3.6%	1.8%	+0.1%		
	米国株式 コール オプション(S&P500)	-	0.6%	-0.1%		
	米国株式 ETF(S&P500均等ウェイト)	1.5%	-	+0.1%		
	英国素材株式(個別銘柄)	1.0%	0.9%	-0.1%		
	欧州株式(除く英国)	欧州株式 先物(CAC40)	-	-2.4%	+0.1%	
		ドイツ株式 コール オプション(DAX)	0.5%	-	-0.0%	
ドイツ株式 先物(DAX)		-	-3.0%	+0.3%		
欧州株式 先物(ユーロ・ストックス50)		-	-1.5%	+0.0%		
欧州情報技術株式(個別銘柄)		0.2%	0.2%	+0.0%		
欧州株式 先物(ユーロ・ストックス600 自動車・部品)		1.6%	1.2%	-0.0%		
日本株式	欧州株式 先物(ユーロ・ストックス600 建設・資材)	2.2%	1.9%	-0.1%		
	日本情報技術株式(個別銘柄)	0.3%	0.4%	+0.0%		
	日本株式 先物(日経平均株価)	-	4.0%	-0.0%		
アジア株式(除く日本)	日本株式 先物(東証株価指数)	2.1%	1.0%	-0.1%		
	アジア株式(除く日本) 株式	2.8%	3.0%	+0.2%		
	新興国株式	0.7%	1.1%	+0.1%		
	新興国株式	1.8%	2.0%	+0.1%		
	中華圏株式	1.7%	3.5%	+0.2%		
	新興国情報技術株式(個別銘柄)	1.1%	1.5%	+0.0%		
債券	新興国コミュニケーション・サービス株式(個別銘柄)	0.8%	1.2%	+0.2%		
	先進国国債	5.0%	4.0%	+0.0%		
	オーストラリア長期国債	3.0%	4.0%	-0.0%		
	英国長期国債	4.0%	6.6%	+0.0%		
	ドイツ長期国債	2.0%	2.0%	+0.0%		
	日本長期国債	-	3.1%	-0.0%		
	日本長期国債(物価連動)	9.2%	-	-0.3%		
	米国超長期国債	2.2%	2.2%	+0.0%		
	社債	2.2%	2.1%	+0.0%		
	グローバル転換社債型新株予約権付社債	15.0%	8.2%	+0.0%		
新興国債券	米国投資適格社債	2.2%	2.3%	+0.0%		
	中国債券(現地通貨建て) ETF	2.2%	2.3%	+0.0%		
	中国債券(現地通貨建て)	1.0%	1.1%	+0.0%		
オルタナティブ	世界不動産	1.1%	1.1%	-0.0%		
	金	4.9%	2.4%	-0.1%		
	その他	0.7%	1.2%	+0.1%		
	VIX指数 先物	0.5%	0.5%	+0.0%		
	経済インフラファンド	1.6%	1.8%	+0.1%		
海上輸送アセットリース	2.2%	2.2%	-0.0%			
コモディティ指数 ETF	-	-	-			

※当月：2020年10月末、前月：2020年9月末  
※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。※投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。※寄与度は投資対象ファンドの運用会社のデータを用いて計算されたものであり、必ずしも基準価額変動の内訳を表すものではありません。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額の変動要因:新興国株式などの上昇により株式がプラス寄与

このような環境下、当ファンドの基準価額は前月末比では小幅に上昇しました。株式部分では、金鉱山株式ETFなどを中心に北米株式がマイナス寄与した(図表5⑩)一方で、株式指数先物の売り建てポジションが収益を計上した欧州株式、中華圏株式などの新興国株式がプラスに寄与し(同⑪)、株式全体では基準価額に対してプラスに寄与しました。債券部分では、主に米国超長期国債が下落したことで先進国国債がマイナスに寄与しました(同⑫)。また、オルタナティブ部分では、VIX先物は値上がりしたものの(同⑬)、金価格が下落しました(同⑭)。

## 株式:アジアの魅力が際立つ

中国の製造業PMIは強い輸出需要を受けてコロナ前の水準をほぼ回復しています。また、小売販売についても、その他セクターと比較して回復が遅れているものの、個人消費に改善余地が十分残されていると考えます。また、輸出比率の高い日本経済は、アジア経済回復の恩恵を特に享受する公算が高く、実際に4ヵ月連続で実質輸出が拡大しています。また、魅力的なバリュエーション水準や、北アジア各国と同様、欧州や米国と比べて新型コロナウイルス感染の抑え込みに成功していることも好材料だと考えます。

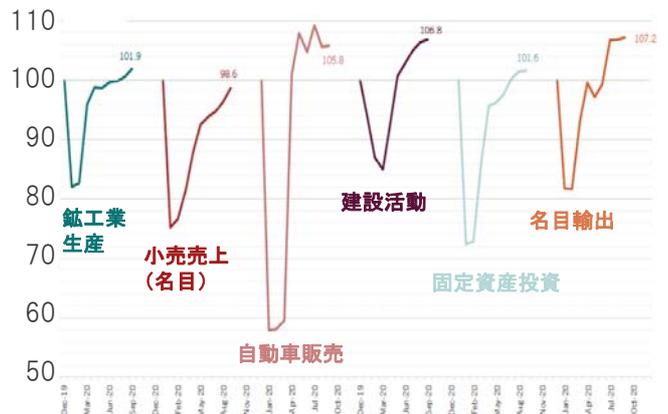
従って、新興国株式や、日本株式については有望な投資先とみています。

欧州各国は、新型コロナウイルスの第2波を受け、感染拡大の抑え込みを急ぐため新たなロックダウン等を含む行動制限を導入しています。これを背景に、ユーロ圏経済が景気後退(リセッション)局面に逆戻りするのではとの懸念が強まっています。ユーロ圏サービス業購買担当者景気指数(PMI)が10月末時点で50を下回る等、域内GDPの大部分を占めるサービス活動が停滞していることに加え、銀行が、不良債権の増加に備えて、融資基準を引き締めていること等を背景に景気に対する懸念が強まっています。また、画期的なパンデミック復興基金(総額約7,500億ユーロ)の実施は2021年半ばを待たねばならず、域内の足元の見通しは不透明さを増しています。こうした状況を勘案し、欧州株式については慎重にみています。

業種別では、素材および一般消費財サービス・セクターなどバリュエーション面が妥当な水準とみられる景気敏感セクターに注目しています。

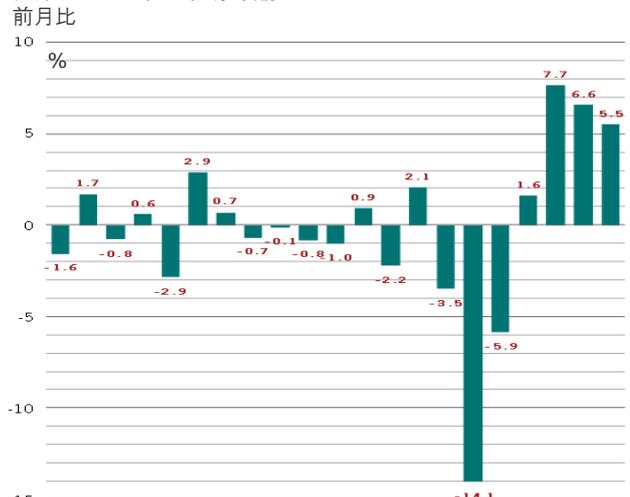
一方、情報技術(IT)セクターについては、やや注意が必要と考えます。規制当局の監視を求める声が強まる米国のIT大手の先行きには暗雲が垂れ込めているためです。

図表6: 中国の主要活動指数 2019年12月=100



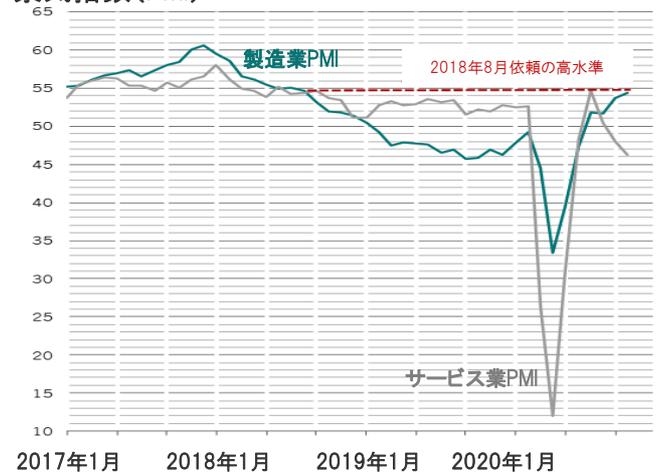
出所:ピクテ・アセット・マネジメント

図表7: 日本の実質輸出



出所:ピクテ・アセット・マネジメント

図表8: ユーロ圏サービス及び製造業購買担当者景気指数(PMI)



出所:ピクテ・アセット・マネジメント

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

**債券：****人民元建て中国債券の魅力が高まる**

マイナス利回りで取引される債券が増えるにつれて、人民元建て中国債券の魅力が増えています。

時価総額約14兆ドルと世界2位の中国債券市場は、魅力的な利回り、低いボラティリティ、ポートフォリオの分散効果等を背景に、年初以降大きな資金流入を記録しています。当資産クラスが投資戦略上の重要性を増していることの一例として挙げられるのが、FTSEラッセルが、他の大手指数プロバイダーに追随し、主力の「世界国債指数」に2021年から中国国債を組み入れる旨の発表を行ったことを背景に、中国市場に1,250億ドル超規模の資金流入をもたらす可能性があることです。

また、人民元高の進行が追加的なリターンの源泉となっています。人民元の対ドル・レートは18ヵ月ぶりの高値に接近していますが、政府が資本市場の開放を進めるに連れて人民元高の進行が予想されます。

中国10年国債は、約3%と魅力的な利回りを提供し、米回国債との利回り格差(利回りスプレッド)を過去最高の約250ベースポイント(2.5%)に広げています。

従って、人民元建て中国債券については引き続き注目しています。また、現地通貨建て新興国債券についても魅力があると考えます。

米回国債も選好します。新型コロナウイルスの世界的な流行や大統領選を巡る不確実性がリスク性資産市場を下押し、ボラティリティが上昇する局面にあつて、妥当な価格でポートフォリオの分散にも繋がるヘッジ手段を発揮すると考えるからです。

また、近い将来、インフレ率の上昇が米回国債市場の下落をもたらす公算は極めて小さいと考えます。

社債市場では引き続き、米連邦準備制度理事会(FRB)の債券買入が下値を支える米国の投資適格社債には注目している一方、米国ハイイールド債についてはデフォルト・リスクが過小評価されていると考えられ、慎重にみています。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表9: 米中10年国債利回り差と物価上昇率差

2020年11月5日時点



記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の運用方針

欧米などの先進国を中心に新型コロナウイルス感染の波が再び広がりを見せている他、米国における政治動向には依然として不透明感がありますが、そうした中でも世界経済は回復基調を維持しました。米国においては、しっかりとした消費活動と活発な住宅市場が引き続き経済回復を牽引する格好となっています。足元では、新型コロナウイルスの感染者数が再び急増していることから経済的な影響も懸念されますが、今後の導入が見込まれる追加経済対策が下支えするものとみています。欧州でも、新型コロナウイルスの感染が再拡大していることから、各国政府が新たな感染抑制策の導入に動き出しています。これを受けて、サービス業を中心に景気の落ち込みが懸念されますが、同時に追加・延長された政府支援策によって中長期的な経済への影響はある程度抑えられると考えています。一方、アジアでは、中国を中心とした経済正常化が今後も進んでいくとみています。特に日本などの輸出国は貿易量の回復による恩恵を受けやすいとみて注目しています。流動性については、短期的には引き続き緩和的な環境であると考えていますが、米中などの一部中央銀行による資金供給量がピークアウトしている他、欧米では銀行の貸出態度が引き締めとなる可能性もあることから、動向を注視しています。

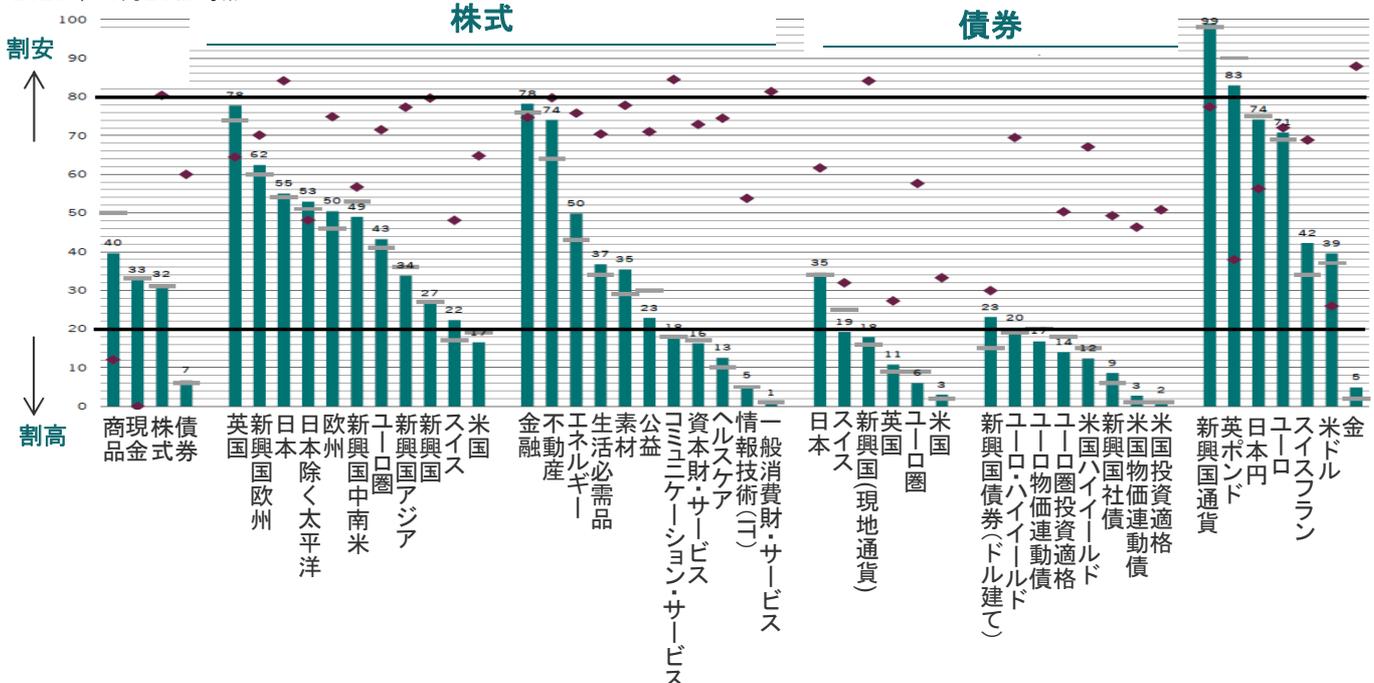
また、バリュエーションは、概ね良好な決算などを受けて株式の投資妙味が増していることから、債券と比較した際には株式の方が割安であるとみています。

こうした中で、株式の組入比率は債券よりも高位な水準となっていますが、新型コロナウイルス感染抑制策の導入が経済の逆風となるとみられることなどから欧州株式の評価を大きく引き下げており、これによって株式の組入水準も前月と比べてやや抑制的になっています。一方で、中国株式や日本株式の評価を引き上げました。特に日本については、新型コロナウイルスの影響が欧米に比べて限定的である他、追加の財政政策も見込まれているなどの点を評価しました。加えて、新型コロナウイルス禍でも成長力のある電子決済などのテクノロジー関連銘柄を引き続き選好する他、景気敏感とされる消費財や資本財、素材関連銘柄への投資も継続する方針です。債券部分では、相対的に高い利回りや分散効果が期待される現地通貨建て中国債券に引き続き投資していく他、先進国国債については、分散を重視した運用を行っていく方針です。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

### (ご参考)各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準

2020年10月23日時点



※株式: 株価純資産倍率(PBR)、12カ月前株価収益率(PER)、一株あたり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、ERP(先進国のみ)、現金、債券: 利回り一名目GDPトレンド、商品: ブルームバーグスポット価格インデックス/世界インフレ率、通貨: PPPからの乖離、金: スポット価格/米国消費者物価指数、インフレ連動債: 利回り-実質GDP成長率、新興国通貨建て債券: 利回り-消費者物価指数などをもとに作成 ※2002年、2009年景気後退前の平均 各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準: 過去20年で何%の水準にあるかを表示 出所: ピクテグループ

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資リスク

## [基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> <li>●ファンドは、実質的に債券等(ローンを含みます。)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。</li> <li>●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●ファンドは、実質的に不動産やコモディティ(商品)を投資対象とする投資信託証券を組入れることがありますので、この場合、ファンドの基準価額は実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。</li> <li>●実質組入投資信託において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。</li> <li>●有価証券の発行体や債務者の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券等の価格が下落することがあります。</li> </ul>
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。</li> <li>●また、為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差等のヘッジコストがかかることにご留意ください。</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> </ul>
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 相対的に価格変動リスクを抑えながら長期的に株式と同程度のリターンを目指します
- 魅力的な資産を厳選し分散投資します
- 市場環境に応じて資産配分をダイナミックに変更します

### 〈収益分配方針〉

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - － 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - － 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - － 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-ダイナミック・アロケーション・ファンド(当資料において「PGSF ダイナミック・アロケーション・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### [お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルグ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月27日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### [ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.2848%(税抜1.168%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】	
	委託会社	販売会社
	年率0.45%	年率0.7%
投資対象とする 投資信託証券	PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	純資産総額の年率0.47%
	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	概算で最大年率1.7548%(税抜1.638%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。) ただし、投資対象ファンドにおいて投資信託証券を組入れることがあり、その場合には当該投資信託証券でも管理報酬その他の報酬が課されるため、実質的な信託報酬率は上記の概算値を上回ることがあります。	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ビクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会		
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

## 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	

## 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はビクテ投信投資顧問株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。